

最近の道内経済動向

- 道内景気は、新型コロナウイルスの感染状況が改善に向かうも、持ち直しの動きがみられる。
- 先行きは、新型コロナウイルスの影響が徐々に緩和していく中、持ち直し基調が続くと予想されるものの、原材料価格の上昇や家計負担の増加などから、改善のテンポは緩慢と予想される。

(注) 基調判断は、2022.6.22時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(4~5月実績が中心)。

●個人消費は持ち直しの動きがみられる

4月の供給側の統計(商業動態統計など)をみると、新型コロナウイルスの感染状況が改善に向かうもと、百貨店や家電大型専門店、コンビニエンスストアなどの販売額は前年を上回った。また需要側の統計である家計の消費支出額(家計調査を基に算定)をみても、2ヵ月ぶりに前年を上回った。総じて個人消費は、人流の改善を背景に持ち直しの動きがみられる。

●観光は一部で厳しい状況が続くものの、底離れの動きがみられる

外国人入国者数(5月)は0人と不振が続く。一方、4月の来道者数(国内交通機関経由)は、前年比+58.9%と6ヵ月連続で増加。コロナ前(19年4月)との比較では▲37.5%となった。依然として海外客は厳しい状況が続くものの、新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトしたことを受けて道外客が増加するなど、底離れの動きがみられる。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

●住宅建築は減少の兆しがみられる、設備投資は弱い動きがみられる、公共工事は減少している

新設住宅着工戸数(4月)は、前年比▲6.8%と5ヵ月連続で減少した。利用関係別にみると、分譲住宅(同+71.9%)が3ヵ月連続で増加したものの、持家(同▲18.8%)と貸家(同▲20.7%)が6ヵ月連続で減少した。北海道財務局の法人企業景気予測調査(22年4-6月期)によると、22年度の設備投資計画(全産業、含むソフトウェア、除く土地)は、前年比+39.1%(前回調査比7.2pt上方修正)となった。もっとも、20年度(同▲8.6%)、21年度(同▲19.5%)と2年連続で大幅な減少となったことの反動であることを踏まえれば、設備投資の動きは弱いと言える。公共工事請負金額(5月)は、前年比▲6.3%(1,442億円)と2ヵ月連続で前年割れとなった。発注機別では、国(同+2.0%)が増加した一方、道(同▲17.0%)や市町村(同▲2.7%)などが減少した。既発注分を含めた出来高ベースとなる公共工事出来高(4月)は、同▲29.0%と11ヵ月連続の減少となった。

●生産は持ち直しの兆しがみられる

鉱工業生産(4月)は、前月比+0.1%と前月からほぼ横ばいとなった。金属製品などが前月の反動で低下した一方、輸送用機械や化学・石油石炭製品などが上昇した。新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトしたこともあり、生産活動は持ち直しの兆しがみられる。

●輸出は緩やかに持ち直している

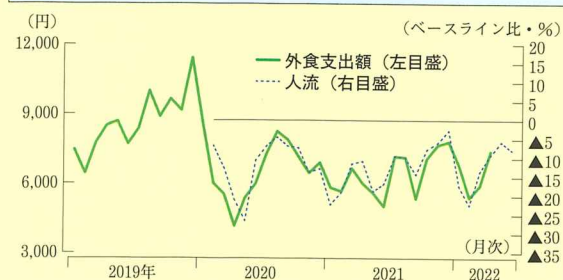
5月の通関輸出額(速報値)は、前年比+53.1%(299億円)と2ヵ月ぶりに前年を上回った。品目別では、「魚介類及び同調製品」(同+67.2%)が全体をけん引。特に中国向けが増加した。

●雇用情勢は弱い動きがみられる

4月の有効求人倍率(パート含む常用)は、1.00倍(前年差0.09ポイント上昇)と7ヵ月連続で1倍を上回った。もっとも、有効求職者数は22ヵ月連続で増加するなど、雇用情勢は弱い動きが続いている。

道内における家計の外食支出の動向について

4月の道内の外食支出額は前年比+22.8%と高い伸びとなった。外食支出と似た動きをし、かつ速報性が高い小売・娯楽施設への人流をみると、5月以降も底堅く推移している一方で、コロナ禍前(ベースライン)の水準まで回復していない。すなわち、足元での外食需要の回復は限定的なものにとどまっている可能性が高いとみられる。



(注1) 人流は、2020年1月3日~2月6日をベースラインとした小売・娯楽施設への訪問数と滞在時間の変化率を月中平均で表記。始期はデータが存在する2020年2月で、直近は6月19日までの平均を6月の値とした。

(注2) 外食支出は家計調査(二人以上の世帯、一般外食)とし、直近は4月。

(出所) 総務省「家計調査」、Google「Community Mobility Report」を基に道銀地域総合研究所作成